

大阪湾諸港における新たな災害リスク等に対する広域BCPの議論を行います。

～ 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会の開催 ～

大阪湾内での大規模災害時においても港湾機能を継続させるため、関係者による広域協働体制を構築することで、港湾における活動停滞期間の短縮及び活動再開に向けた早期復旧を図る観点から、「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」を平成23年度より開催しております。

今回の協議会では広域的な感染症の対応として複数港湾間での連携の既往対応事例を踏まえた検討に加え、切迫する南海トラフ地震による津波来襲時における在港船舶の港外避難に向けた船舶への被災リスク及び津波情報の連絡体制の強化を図る広域的な検討を行います。また、大阪湾BCP（案）の実効性向上を図るための、大阪湾諸港の航路啓開図上訓練及び舞鶴港を利用した広域連携の検討結果について、大阪湾BCP（案）への反映を行います。

1. 開催日時 令和5年2月16日(木) 10:00～12:00
2. 開催方式 WEB会議（一部参加者を除く）

<報道取材について>

- 会議は非公開ですが、報道関係者のみ冒頭の挨拶までWEBにて傍聴可能です。その後退席いただきますようお願いいたします。
- 取材をご希望される報道関係者の方は、会議終了後、13時15分頃よりオンラインにて、会議内容について説明させていただきます。
- 傍聴及び取材をご希望される方は、別紙申込書を確認の上、2月15日(水)15:00までに、電子メールで、会社名・氏名・連絡先等を登録ください。登録いただいたメールアドレスへ参加URLを送付いたしますので、開始10分前にご参加下さい。

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、港湾新聞社、神戸経済記者クラブ、マリタイムデーリーニュース社、海事プレス、港湾空港タイムス

<問合せ先>

(大阪湾港湾機能継続計画推進協議会事務局)

国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課長 なかがわ こうぞう 中川 耕三 (内線 6480)

課長補佐 たかぎ ていじ 高木 悌二 (内線 6482) TEL : 078-391-3101 (ダイヤルイン)

<大阪湾港湾機能継続計画推進協議会構成メンバー>

1. 有識者 (順不同)

・ 京都大学	教授	多々納	裕一
・ 大阪大学	教授	青木	伸一
・ 流通科学大学	准教授	田中	康仁
・ (公社) 日本港湾協会	参事	津田	修一
・ (一社) 京都経済同友会	常任理事	上村	多恵子
・ 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部	部長	浅井	正

2. 参加機関 (順不同)

・ (公社) 関西経済連合会	・ 大阪府
・ (一社) 日本船主協会 阪神地区船主会	・ 関西広域連合
・ 大阪港運協会	・ 兵庫県
・ 兵庫県港運協会	・ 和歌山県
・ 近畿トラック協会	・ 大阪市
・ 近畿倉庫協会連合会	・ 堺市
・ 大阪湾水先区水先人会	・ 神戸市
・ 内海水先区水先人会	・ 大阪湾広域臨海環境整備センター
・ 大阪府タグ事業協同組合	・ 大阪税関
・ 大阪港タグセンター事業協同組合	・ 神戸税関
・ 協同組合 神戸タグ協会	・ 大阪入国管理局
・ 日本内航海運組合総連合会	・ 大阪検疫所
・ 近畿旅客船協会	・ 神戸検疫所
・ 神戸旅客船協会	・ 神戸植物防疫所
・ (公社) 神戸海難防止研究会	・ 動物検疫所神戸支所
・ (一社) 日本埋立浚渫協会近畿支部	・ 第五管区海上保安本部
・ (株) NTT データ関西	・ 陸上自衛隊
・ 関西電力(株)	・ 海上自衛隊
・ (株) 東洋信号通信社	・ 近畿運輸局
・ 阪神国際港湾(株)	・ 神戸運輸監理部
	・ 近畿地方整備局

●報道関係者の皆様へ

◆事前申込について

・会議は非公開ですが、報道関係者のみ冒頭挨拶(議事開始前)までWEBにて傍聴が可能です。また、会議終了後、13時15分頃より報道関係者を対象に、WEBにて会議内容について説明させていただきます。

冒頭挨拶傍聴・会議内容説明を希望される方はメール本文に、

- ① 会社名
- ② 担当者氏名(複数名参加の場合は全員分)、
- ② 連絡先(電話番号及びメールアドレス)
- ④ 参加を希望される項目(冒頭挨拶傍聴/会議後の説明)、

を記載の上、近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 高木・浅香宛
(pa.kkr-hnk-bousaikikikanri@gxb.mlit.go.jp)までご送付ください。

申し込みいただいた方には、連絡先メールアドレスにWEBの参加URLを2月15日中にお送りします。

【申し込み〆切:2月15日(水)15:00】